

Economic Indicators

発表日: 2019 年 3 月 1 日 (金)

消費者物価指数(東京都区部・2019 年2月)

～春以降、伸びは鈍化へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	0.2	0.8	0.3	0.4	1.7	0.5	1.1	0.7	0.7	▲ 0.1
	2月	-	-	-	-	-	0.6	1.1	0.7	0.7	▲ 0.2

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○前月から伸びは変わらず

総務省から発表された 19 年 2 月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+1.1%と前月と同じ伸びとなり、事前の市場予想である+1.0%をやや上回った。電気代、ガス代の上昇を主にエネルギー価格がプラス寄与をやや拡大させた一方、食料品の伸びが鈍化。除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)は前月から変化なしである。全体として前月から大きな変化はみられない。

○大きな変化なし

エネルギー価格は前年比+8.8%と、前月の+8.0%から伸びが拡大した(前年比寄与度: 1月+0.42%Pt → 2月+0.46%Pt)。石油製品は前年比▲0.2%と前月(▲0.1%)からほぼ変化なしだったが、過去の燃料価格上昇の影響が遅れて反映される電気・ガス代はプラス寄与の拡大が続いたことで、エネルギー全体では伸びが拡大している。

除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)は前年比+0.7%(1月: +0.7%)、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)は+0.7%(1月: +0.7%)と、ともに前月と同じ伸びだった。内訳では、先月大きく上昇した宿泊料でプラス幅が縮小した一方、ルームエアコン等がプラス寄与を拡大させたことが目に付く程度で、全体として大きな動きはみられない。

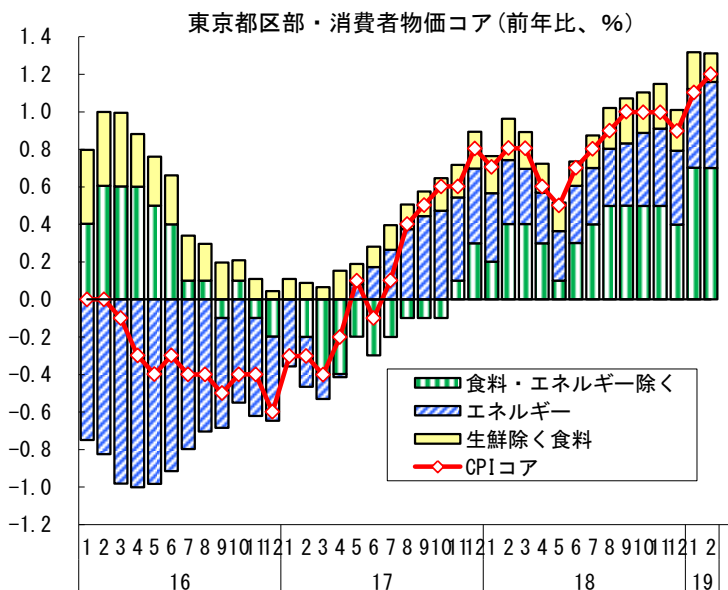
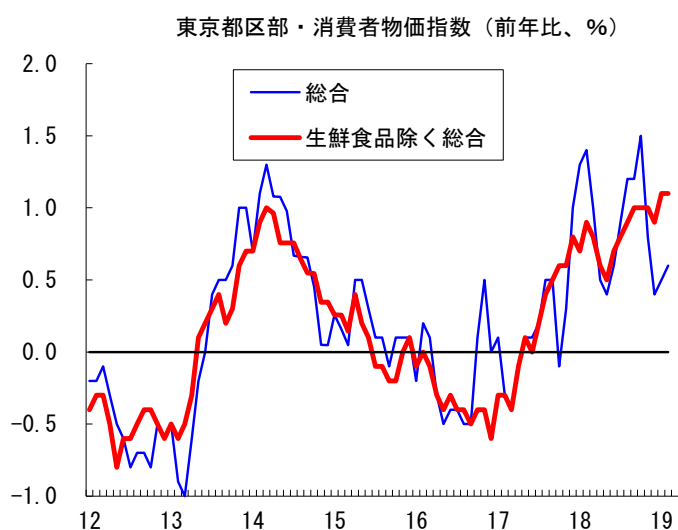


日銀版コアコアは昨年8月以降、前年比で+0.6%～+0.7%という非常に狭いレンジでの推移が続いている。今のところ、伸びが高まる気配も鈍化する気配もなく、安定的な動きとなっている。ただ、先行きについては懸念もある。足元では景気減速感が強まっており、景気後退リスクすら浮上する状況である。この先景気が一段と落ち込むようなことがあれば、コアコアにも悪影響が及んでくる可能性があるだろう。コアコアの先行きについて強気になることは難しい状況である。

〇年後半にかけて鈍化の可能性大

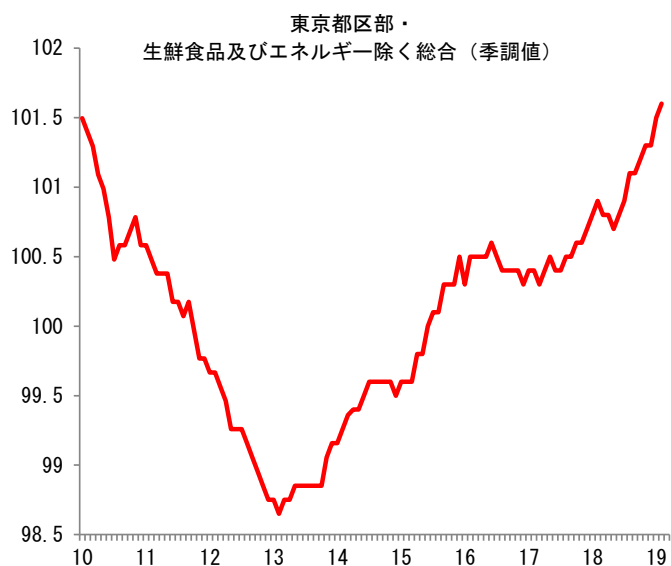
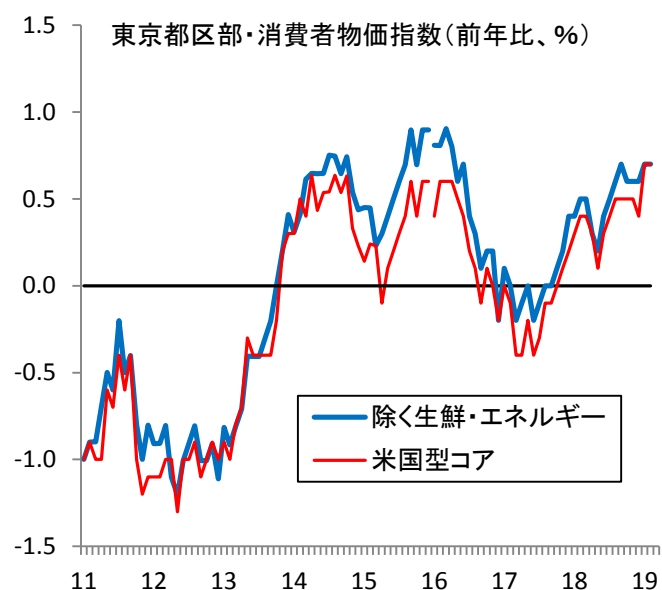
今回の東京都区部の結果を踏まえると、3月22日に公表される2月の全国CPIコアは前年比+0.8%と、1月と同じ伸びになることが見込まれる。現在の原油価格を前提にすると、3月も同レベルの伸びが保てそうだ。

もっとも、19年4月以降には下押し圧力が強まる可能性が高い。電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。現時点では過去の燃料価格上昇の影響が残っていることから電気・ガス代は上昇が続いているが、4月以降は前月比でマイナスの状態が続く可能性が高く、前年比でもプラス寄与が縮小していくだろう。この先、原油価格の持ち直しや円安の進行といったことがなければ、エネルギー価格の上昇率は19年末にかけて鈍化していく。こうしたエネルギー価格のプラス寄与縮小を補えるだけの強さはコアコアにはないことから、エネルギー価格の鈍化に伴って、CPIコア全体でも上昇率は鈍化するだろう。携帯通話料の値下げ要因を考慮しない場合でも、前年比でゼロ%台前半への鈍化が見込まれる。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

（注）消費税率引き上げの影響は除いている



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

